

先生のための経済教室 in 札幌 記録

夏の経済教室に引き続き、先生のための経済教室 in 札幌が9月14日（土）に北海道札幌市で開催された。

今回は、金融広報中央委員会、北海道金融広報委員会との共催で、札幌駅西のすぐにある北海道教育大学札幌駅前サテライトを会場にして行われた。参加者は30名。一日熱心に講義と体験学習に取り組んだ。



会場の北教大サテライト

第1時間目、中川雅之先生（日本大学経済学部）「法教育と経済教育＜労働問題を法と経済からどう扱うか＞」

中川先生は、現在の高校教科書、特に労働問題の箇所が多く法律が書かれているだけで、なぜそれが登場したのかがなく、生徒が暗記せざるをえないような書きぶりになっていることから講義をはじめられた。このような書きぶりは、法学の専門家からも批判されており、労働法に代表される法制度の意味の記述がないため、契約自由の原則になぜ労働法が介入しているという意味を生徒が理解するような構成になっていないことも紹介された。

このようななかで生徒が労働問題を自分のものとして考えるためには、法と経済を一体のものとして経済学や法学の簡単なツールとして伝えることが必要と提言された。具体的な展開方法として、経済学からは労働市場の原則の理解が大事ということで、労働賃金の決め方を説明された。さらに、もし労働市場で買い手独占になってしまっているようであると、社会的に好ましい状態より低い賃金や雇用量しかもたらされないという事から最低賃金や解雇規制と言う契約自由の原則に介入するような事態がでてくることを法学から説明された。

そのうえで、高校生が労働問題を学ぶ現代的意味を、自分が数年後に非正規雇用やフリーターにならないためのポイントとして、人的資本の蓄積の重要性を生徒に理解させることが大切ではないかという提言をされた。この視点は、法学と経済学の総合であると同時に、キャリア教育との連携も可能にするものであろうとまとめられた。

2時間目、武田吉孝氏（北海道金融広報委員会、日本銀行札幌支店次長）「金融経済教育のすすめ方」

武田氏は、金融経済教育の定義と範囲から始められ、金融経済教育の事例を三つ紹介され、そのうち二つは受講の先生の作業も含め問いをなげかけながら講義をすすめられた。

事例の一番目は「これであなたも一人立ち」を使って、高校生が18歳になるまでどのくらいのおかねを保護者が使ったのかの計算をさせた。さらに、ひとりぐらしの部屋探しや快適空間づくりなどの部分にもふれながら教材としての有効性を紹介された。

事例の二番目は、日銀短観の解説である。日銀短観の仕組みや読み方の注意点を説明した後、実際の短観の調査項目を参加の先生に読みとってもらいながら、短観の作られ方を紹介された。短観は授業でも使用するが、その仕組みの秘密を知ることができるという貴重な情報を提供された。

事例の三番目は、小樽にある金融資料館の紹介である。日本銀行の旧小樽支店を改造した資料館は会館10年目で見学者がそろそろ100万人に達する施設で、見学や体験学習の場として活用してほしいと述べられた。

最後に、現場への支援ツールとして各種の研究協力を紹介されて講義を終えた。終了後の質疑では、日銀に入るには？ トップが交代したら何か変化があったかなど、の質問に対して、日銀は疑問や問題意識を持つ学生なら歓迎であること、トップが交代しても金融の仕事はしっかり行われているので基本は変わらないが、リスクに対してはアグレッシブな雰囲気はでてきたと、私見を含めてということと回答された。

午後の3時間目、奥田修一郎先生（大阪狭山市立南中学校）授業提案「経済の授業をエコノミストと作る<社会福祉問題>」

奥田先生は、まず、これまでの授業での取り組みを紹介され、そのなかから、特に幸せの経済学の部分を取り上げ、先生方を生徒役にして、実際の授業形式で話をすすめられた。

まず、幸せの色は何かから問い、その後、幸せの条件を考えさせ、自分なら、みんなはどうか、では日本全体ではと広げて。そのうえで「もう一つのストーリー」というすごろく形式の自作の教材を参加者が体験した。この教材は、主人公がドラえもののび太君で、彼が大人になってゆく過程で直面する出来事をすごろく方式で追いかけてゆくものである。そのなかで、労働や社会保障、年金や世代間格差に気付かせようという教材である。先生方は4人一組になり、生徒と同じように熱中して取り組んでいた。

提案の後半では、現在試作中の「市場のしくみ」のシミュレーションを行った。これは、教科書に出てくる「価格を信号として生産者は生産を変化させる」という部分を生徒が本当に理解し、その理解を市場メカニズムの理解まで持って行くことをねらいとして開発されつつある教材である。

生徒はグループで、農家になったつもりで、キャベツと玉ねぎのどちらを生産するかをコストや市場価格の変化に応じて意思決定と作業をしてゆくというものである。終了後、参加の先生方とこの教材を完成させるためには、どんなことが必要かの意見交流が行われ、教材としての可能性と課題の確認のやり取りを行った。

第4時間目、篠原代表「市場経済の考え方と教え方<新しい教科書を素材として>」

篠原代表は、まず、経済学を教える必要はなく、生徒に経済の仕組みをしっかり理解させることが大切であるとして、現代の分業と交換の仕組みを一望にとらえた市場経済のモデルを提示された。そのうえで、最近の教科書の市場経済の仕組みに関する記述は不十分で、誤解に基づくものが多いことを指摘された。大半の教科書が、市場は効率的、政府は公正という決めつけをしていること、効率と公正の説明がないこと、市場価格の決まり方と市場の役割を混同した記述が目立つことなどを指摘し、具体的なミスリード部分を指摘された。

市場の働きに関しては、市場の自由な取引にまかせておけば希少資源が、市場で決まる価格に導かれて、それぞれの産業や財の生産に効率的に振り分けられてゆくことを理解させることが大事だがそれをどう教科書の記述におとして、さらにそれを授業のレベルにおとすのかは、課題として残っているとされた。

また、価格に関しても教科書の管理価格や価格の下方硬直性は現実に妥当しないこと、認可価格に関する誤解が多いことを指摘された。さらに、教科書には書かれていないけれど、日常生活では教科書のモデルでは説明できないたくさんの事例があることを指摘。その点から言えば、需要曲線や供給曲線、シフトなどを教えることよりも、それらの価格がなぜ形成されるのかという疑問を持たせる授業をすることの方が大事であると述べられた。

第5時間目、シンポジウム「エコノミストと語ろう<TPPなどを授業でどう扱うか>」

篠原代表、中川先生、奥田先生、武田氏が問題提起者となり新井の進行ですすめられた。
(写真奥から篠原、中川、奥田、武田の各先生方)



シンポジウム参加の四氏

最初に、TPP に関して、それぞれの立場からの意見を述べ、質疑を行った。武田氏からは企業訪問などでは TPP に興味を示す学生は多いが、単なる興味のレベルが多く、突っ込むと答えられない学生も目立ち、きちんとしたリサーチと背景などを踏まえた問題意識が必要ではないかと提起された。エコノミストの立場からは、中川、篠原両先生とも TPP には賛成だが、貿易自由化の問題と農業問題やその他の問題が意識的、無意識的に混同されていて議論の混乱が起きていることが問題との指摘があった。奥田先生からは、しっかり取り上げなければならないけれど、大阪の中学生は本気で自分の問題としてまだ考えていないという報告があった。

質疑では、WTO と TPP の違いは何か、なぜ反対世論が多いか、北海道では反対が多いが他の地域ではどうなのか、TPP で農薬問題など環境や体に影響するようなことを阻止できるのか、本当に TPP で北海道の農業はだめになるか等の質問がだされた。

それに対して、WTO がデッドロックに乗り上げてしまったこと、各国とも輸出産業は自由化を主張し、輸入産業は保護を主張していることが貿易交渉の難しさであること、保護されている産業や団体は、既得権を奪われることには政治的な力も利用して猛反対すること、農薬問題などは個別に対応することで国民の健康を守ることができるしそれをやらない政府は国民の信頼を失うこと、過去の自由化を振り返れば、大きなダメージは受けていなかったことを想起すべき、北海道の農業の力は TPP でも壊れない生産性があることなどの回答がなされた。

最後に、進行役の新井から、TPP の問題はディベートに持ち込むよりは、事実をきちんと調べ、貿易論と農業論やその他の問題を腑分けしたうえで、しっかり生徒に考えさせる必要があること、農業問題では外部性の問題や土地を巡る心情の問題なども含めて、幅広く取り上げてゆく必要があることというまとめで終了した。

今回の教室では、午後の時間で体験授業が入ったことにより時間がとられ、篠原代表の講義が短縮され、最後のディスカッションの時間が 30 分ほどしかとれないなど進行のミスでご迷惑をおかけしてしまった。それでも、講義や資料提供、授業提案、教科書の問題指摘、TPP を巡る議論など広く、深く問題に迫れた一日であった。同種の試みが北海道だけでなく、全国に広げられるとよいと思われる。

記録と文責 新井 明